

2月定例会 代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、2月定例会時点での内容です。



自民党県議員
吉村 悠
(北九州市小倉南区)

Q 令和5年度当初予算で、自民党県議団と自民党連合合同による要望で実現した出産・子育て安心基金の設置を判断した思いについて伺う。

A 少子化が急速に進み本県出生数は平成28年以降、6年連続で減少している。地域や企業、社会全体で県民の皆さんの出産・子育てを積極的に応援する世の中にしていきたい。

自民党県議団と自民党県連合同の要望もあり、当初予算で育児保育利用料の無償化と不妊治療の助成を始めることとした。少子化対策の効果が表れるには時間がかかるので継続的に実施するための財源確保が重要だと考え、121億円の「出産・子育て安心基金」を新設することとした。県民のニーズに即し、きめ細かな県独自の

出産・子育て施策を機動的に実施する財源として活用したい。

Q 「価格転嫁の円滑化に関する連携協定」を締結し、中小企業の価格転嫁の円滑化を促進するべきだと考えるが、知事の見解を伺う。

A 県では、企業が取引先との共存共栄等を宣言する国の「パートナーシップ構築宣言」の周知を行って

いる。だが、多くの業種で価格転嫁が進んでいないとの調査や報告がある。このため、「価格転嫁の円滑化に関する連携協定」を県が呼びかけて国の関係機関や経済団体、労働団体など13団体で早急に締結し、価格転嫁しやすい環境づくりを進める。今後、国に一層の施策の充実に、県独自の「チャレンジ応援補助金」や「生産性向上補助金」などで宣言企業への加圧措置を行うこととしている。

Q JR九州が昨年9月に実施したダイヤ改正を県はどう認識しているか。

A 私が会長の市町村や商工団体等で組織する「福岡県地域交通体系整備促進協議会」で意見をとりまとめた。構成員からは①通勤通学時間帯の減便で1便当たりの乗車人数が増加した②最終便の繰り上げ、快速列車の運行区間の短縮等により利便性が悪化した③地域産業や住民の生活に影響を及ぼしかねない④住民の公共交通離れが懸念されるとの意見があった。協議会ではJR九州に対し①コロナ終息後の便数の回復②利用者の声を踏まえた混雑・遅延対策の実施を強く要望したところ「利用状況を注視しながら対応する」と回答があった。今後、協議会として、沿線自治体や地元県議会議員の意見を伺いながらJR九州に対して必要な働きかけを行いたい。

月から開始した。現在、本県と人の往來の多い東京都と大阪府に連携を働きかけている。九州内の複数の県でも検討が行われていると聞いているので、今後制度が導入された県に対し働きかけ、連携拡大に取り組む。同制度では、45組(2月27日現在)が宣誓し、多くの喜びの声をもらった。性的少数者の意見や要望を聞きながら制度の充実に暮らせる福岡県を目指す。

Q 少花粉スギへの植え替えと花粉発生源対策における広域連携を伺う。

A スギは花粉発生源の一つであり、少花粉スギへの植え替えは重要である。平成28年度から主伐後の再造林を少花粉スギで行う際、県独自の上乗せ補助を実施している。こうした取り組みで令和3年度の苗木生産量は前年度の1.2倍、植栽面積は1.9倍増加し、植栽されたスギ全体の5割を占めている。また、花粉は県境を越えて飛散することから、隣県と連携した対策が重要である。国や九州各県と連携して少花粉スギの需給情報を共有し、不足する県に苗木の融通を行っている。こうした取り組みに加え、植栽や間伐作業の省力化を図るため、従来よりも少ない苗木で植栽する技術の共同研究をしている。引き続き国や九州各県と連携し、花粉の少ない森林への転換を進める。



民主党政調議員
岩元 一儀
(北九州市八幡西区)

Q 地方公務員の定年引き上げで、教員の退職者数が大幅に変動することが予想される。教員採用の方針を教育長に伺う。

A 採用予定者数については、退職者や再任用者の人数、児童生徒数の変動に伴う定数の増減などを考慮して決定している。定年引き上げにより、採用減が見込まれる年度でも前年度に採用できなかつた人数を上乗せすることを含め、安定的に募集枠を確保し、可能な限り新規採用したい。

Q ジェンダー平等の福岡県づくりに向けた県内市町村や他県との連携について伺う。

A 昨年8月の市町村説明会で、パートナーシップ宣誓制度での利用可能な行政サービス提供を働きかけた。私自らも昨年4月、市町村長に働きかけた。現在は34市町村で、公立病院での病状説明や公営住宅の入居申込などの行政サービスを提供していただいている。今後は、提供していない市町村に個別に働きかけ、来年度中に全市町村での提供を目指す。また、制度利用者の負担軽減や利便性の向上のため、佐賀県との連携を1

本県耕地面積の8割を占め、食料安全保障で重要な役割を果たす水田農業の振興と小規模な農業水利施設の長寿命化対策について伺う。

A 食料の安定供給を図るためには、「元気づくし」等の米に、麦と大豆を組み合わせた水田のフル活用が重要である。農地の規模拡大に加え、スマート農業機械の導入や土壌診断に基づく施肥技術の導入を支援し、生産性と品質の向上を図る。麦は製粉業者のニーズが高い小麦の生産を拡大し、取引価格の高い「ライ麦」は適切な栽培管理の指導による品質向上を図っている。大豆は収量が現行品種より1割程度多い本県育成の新品種「ふくよかまる」への全面切り替えを進める。また、県営事業で整備した水路などの小規模農業水利施設の長寿命化対策は、使用開始から10年以上経過した施設を対象に、順次、点検・診断し機能保全計画を策定しているところである。この計画を策定した施設については、水路のひび割れ補修等の必要な対策を実施している。

Q コロナ禍にある現在のような困難な時こそ、文化芸術活動に力を入れるべきだと思うが、知事の考えを伺う。子どもが文化芸術に触れる機会をどう提供していくのか。

A 閉塞感が漂う困難な時こそ文化芸術は人々を元気にし、明日への希望を与えてくれるかけがえのないものであると実感している。来年度は、小中学生が芸術作品や文化財等を鑑賞し、学ぶ契機となるよう県立・市町村立の美術館・博物館等の常設展を無料化する。そのための予算を今議会でお願している。

Q こども家庭庁が設置される中、地域子育て支援拠点施設の役割を問う。子ども子育て支援を県はどう展開するのか。

A 児童福祉法改正で、各市町村は「こども家庭センター」を設置し、子どもや各家庭の個別の状況に応じたサポートプランを作成することとされている。そのために同センターは、子どもや家庭の状況についての相談を通じて直接把握することができる地域子育て支援拠点施設などと密接に連携していくことが必要である。県は、全市町村に同センターが設置されるよう体制の整備と運営に助言と支援を行っている。この中で、同センターと子どもや親が継続的につながる身近な相談機関として、地域子育て支援拠点施設等が活用されるよう働きかけていく。

Q 県内GDP20兆円へ挑戦し「世界から選ばれた福岡県」を実現するための取り組みについて、目標を示してほしい。

A 県の各施策については、令和4年度から5年間の計画期間とする県総合計画において、最終年度である令和8年度の数値目標を設定している。議案説明要旨で述べた県内GDP20兆円の達成に向けた主な取り組みの目標を示すと、半導体や自動車、水素等新たな成長分野における中核人材を1万3000人育成するとともに、新規参画企業を500社とする。また、ベンチャー支援では1億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業を80社創出する。さらに戦略的な企業誘致では、県及び市町村により100ヘクタール以上の産業用地整備に着手するとともに、企業立地件数を300件とする目標を掲げている。これらの目標は毎年度、進捗状況を把握するとともに、課題などを分析し、総合計画審議会や県議会での意見を踏まえて施策の見直しや充実強化を図ることにより目標達成に向けて取り組んでいく。



緑友会
梶島 徳博
(柳川市)

文化芸術活動に力を入れるべきだと思うが、知事の考えを伺う。子どもが文化芸術に触れる機会をどう提供していくのか。

A 閉塞感が漂う困難な時こそ文化芸術は人々を元気にし、明日への希望を与えてくれるかけがえのないものであると実感している。来年度は、小中学生が芸術作品や文化財等を鑑賞し、学ぶ契機となるよう県立・市町村立の美術館・博物館等の常設展を無料化する。そのための予算を今議会でお願している。

Q こども家庭庁が設置される中、地域子育て支援拠点施設の役割を問う。子ども子育て支援を県はどう展開するのか。

A 児童福祉法改正で、各市町村は「こども家庭センター」を設置し、子どもや各家庭の個別の状況に応じたサポートプランを作成することとされている。そのために同センターは、子どもや家庭の状況についての相談を通じて直接把握することができる地域子育て支援拠点施設などと密接に連携していくことが必要である。県は、全市町村に同センターが設置されるよう体制の整備と運営に助言と支援を行っている。この中で、同センターと子どもや親が継続的につながる身近な相談機関として、地域子育て支援拠点施設等が活用されるよう働きかけていく。

Q 県内GDP20兆円へ挑戦し「世界から選ばれた福岡県」を実現するための取り組みについて、目標を示してほしい。

A 県の各施策については、令和4年度から5年間の計画期間とする県総合計画において、最終年度である令和8年度の数値目標を設定している。議案説明要旨で述べた県内GDP20兆円の達成に向けた主な取り組みの目標を示すと、半導体や自動車、水素等新たな成長分野における中核人材を1万3000人育成するとともに、新規参画企業を500社とする。また、ベンチャー支援では1億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業を80社創出する。さらに戦略的な企業誘致では、県及び市町村により100ヘクタール以上の産業用地整備に着手するとともに、企業立地件数を300件とする目標を掲げている。これらの目標は毎年度、進捗状況を把握するとともに、課題などを分析し、総合計画審議会や県議会での意見を踏まえて施策の見直しや充実強化を図ることにより目標達成に向けて取り組んでいく。

Q パートナーシップ構築宣言に対する知事の考えについて伺う。また、本県のパートナーシップ構築宣言登録の現状はどうなっているのか。

A 国が進めるパートナーシップ構築宣言は、企業の代表者が取引先と共存共栄で取り組み、不合理な原価低減要請を行わないこと等を宣言するもの。円滑な価格転嫁を促進する有効な施策であると考えている。本県では2月24日時点で662社が宣言登録を行っている。

Q 労働者協同組合の特徴を今後も多くの人に知ってもらおう手立てが必要であると考えます。先進県と言われる本県の取り組みの成果と来年度以降はどのように取り組むのかをお尋ねします。

A 今年度から独自の取り組みとして、労働者協同組合の設立を検討する方向けのワークショップを開催している。ワークショップでは、活動を継続していくためのノウハウ等を学んでもらい、設立に向けたスケジュール管理や定款などの書類作成、効果的な組合員の意見聴取方法、受託事業のみならず依存している収入源の多角化などについてアドバイスしている。来年度も引き続きワークショップによる個別支援を行うことで、設立準備を進めていく。現在、設立準備を行っている団体には、設立経緯者を招いて具体的な助言や意見交換を行うことで労働者協同組合の設立を促していく。



公明党
森下 博司
(北九州市門司区)

文化芸術活動に力を入れるべきだと思うが、知事の考えを伺う。子どもが文化芸術に触れる機会をどう提供していくのか。

A 閉塞感が漂う困難な時こそ文化芸術は人々を元気にし、明日への希望を与えてくれるかけがえのないものであると実感している。来年度は、小中学生が芸術作品や文化財等を鑑賞し、学ぶ契機となるよう県立・市町村立の美術館・博物館等の常設展を無料化する。そのための予算を今議会でお願している。

Q こども家庭庁が設置される中、地域子育て支援拠点施設の役割を問う。子ども子育て支援を県はどう展開するのか。

A 児童福祉法改正で、各市町村は「こども家庭センター」を設置し、子どもや各家庭の個別の状況に応じたサポートプランを作成することとされている。そのために同センターは、子どもや家庭の状況についての相談を通じて直接把握することができる地域子育て支援拠点施設などと密接に連携していくことが必要である。県は、全市町村に同センターが設置されるよう体制の整備と運営に助言と支援を行っている。この中で、同センターと子どもや親が継続的につながる身近な相談機関として、地域子育て支援拠点施設等が活用されるよう働きかけていく。

Q 県内GDP20兆円へ挑戦し「世界から選ばれた福岡県」を実現するための取り組みについて、目標を示してほしい。

A 県の各施策については、令和4年度から5年間の計画期間とする県総合計画において、最終年度である令和8年度の数値目標を設定している。議案説明要旨で述べた県内GDP20兆円の達成に向けた主な取り組みの目標を示すと、半導体や自動車、水素等新たな成長分野における中核人材を1万3000人育成するとともに、新規参画企業を500社とする。また、ベンチャー支援では1億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業を80社創出する。さらに戦略的な企業誘致では、県及び市町村により100ヘクタール以上の産業用地整備に着手するとともに、企業立地件数を300件とする目標を掲げている。これらの目標は毎年度、進捗状況を把握するとともに、課題などを分析し、総合計画審議会や県議会での意見を踏まえて施策の見直しや充実強化を図ることにより目標達成に向けて取り組んでいく。

Q パートナーシップ構築宣言に対する知事の考えについて伺う。また、本県のパートナーシップ構築宣言登録の現状はどうなっているのか。

A 国が進めるパートナーシップ構築宣言は、企業の代表者が取引先と共存共栄で取り組み、不合理な原価低減要請を行わないこと等を宣言するもの。円滑な価格転嫁を促進する有効な施策であると考えている。本県では2月24日時点で662社が宣言登録を行っている。

Q 労働者協同組合の特徴を今後も多くの人に知ってもらおう手立てが必要であると考えます。先進県と言われる本県の取り組みの成果と来年度以降はどのように取り組むのかをお尋ねします。

A 今年度から独自の取り組みとして、労働者協同組合の設立を検討する方向けのワークショップを開催している。ワークショップでは、活動を継続していくためのノウハウ等を学んでもらい、設立に向けたスケジュール管理や定款などの書類作成、効果的な組合員の意見聴取方法、受託事業のみならず依存している収入源の多角化などについてアドバイスしている。来年度も引き続きワークショップによる個別支援を行うことで、設立準備を進めていく。現在、設立準備を行っている団体には、設立経緯者を招いて具体的な助言や意見交換を行うことで労働者協同組合の設立を促していく。